

高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議の分野別数値目標

協議分野	平成29年度の目標(A)	将来目標(B) ※文末に目標年度を括弧書き	
1. 津波避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難計画現地点検完了 362箇所 ・防災士の養成 300人 ・一斉訓練への参加者 76,000人 ・実践的な訓練の実施 9回 ・市町村における避難行動要支援者に係る個別計画の策定・訓練・見直しへの個別支援 17市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成 900人(H30) ・一斉訓練への参加者228,000人(H30) ・実践的な訓練の実施 延べ27回(H30) ・避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 34市町村(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別津波避難計画の検証実施 2地区 ・避難行動要支援者への同意確認・名簿整理 ・活動している自主防災組織数 420団体(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別津波避難計画の検証実施 5地区(H32) ・避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了(H30) ・活動している自主防災組織数 480団体(H32)
2. 避難所対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営マニュアルの作成支援 230箇所 ・市町村による新たな福祉避難所の指定 10施設(県全体) ・県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 7箇所 ・モデル市町村(佐川町)で配送マニュアルの作成 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所のさらなる確保対策の推進 県全体で避難者数約25万人の確保(H33) ・4圏域での広域避難の調整完了(H33) ・避難所運営マニュアルの作成支援 約900箇所(H32) ・市町村物資拠点での配送マニュアルの作成支援 全市町村(H33)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営マニュアルを作成した施設数 45施設 ・レベル2地震時の避難所確保数 70,000人分 ・福祉避難所新規指定 2件 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営マニュアルを作成した施設数 100施設(H31) ・レベル2地震時の避難所確保数 120,000人分(当面) ・高知市物資拠点での配送マニュアルの作成 2箇所(H30) ・福祉避難所新規指定 年2件(当面)
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難シミュレーション完了 ・従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定率 100%(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難ビルの資機材配備 215施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難ビルの資機材配備 300施設(H31)
4. 長期浸水(止水・排水)対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸堤防の耐震化 L=約1km (若松町地区の概成、新田町地区の新規着手) ・河川堤防の耐震化 L=約14km (国分川、鏡川、下田川、介良川の工事の推進) ・排水機場の耐震化 7箇所 (本江田川、鹿見第2の工事の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重防護(浦戸湾の地震・津波対策)海岸堤防の耐震化等 L=約14km(H43) ・三重防護の完成に合わせて、河川堤防の耐震化等を完了させる。 L=約39km ・排水機場の耐震化 8箇所(H31)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.5km/6.8km (中部合流幹線、金子橋北街合流幹線の工事の推進) ・公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 (潮江、瀬戸水再生センター場内ポンプ場の耐震診断) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=6.8km/6.8km(H43) ・公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 18箇所/22箇所(H38)
5. 医療体制	県	<ul style="list-style-type: none"> ・救護病院のBCP策定 17/52病院※→(+5病院)→22/53病院 (32.7%) (41.5%) うち、高知市内の救護病院 4/20病院※→(+3病院)→7/21病院 (20%) (33.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・救護病院のBCP策定(H35) 22/53病院※→(+24病院)→46/53病院 (41.5%) (86.8%) うち、高知市内の救護病院 7/21病院※→(+11病院)→18/21病院 (33.3%) (85.7%)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ※28年度末時点 (H29.5の救護病院の指定により総数1件増) 	<ul style="list-style-type: none"> ※29年度末見込み

協議分野		平成29年度の目標(A)	将来目標(B) ※文末に目標年度を括弧書き
6. 遺体対応	県	<ul style="list-style-type: none"> 県内34市町村による遺体対応マニュアルの策定 県内14火葬場における火葬場BCPの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 実地訓練、研修会の実施 年1回(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ご遺体の低温保存方法の調査・検討後、遺体保存方法の決定 遺体安置所運用管理マニュアルに基づく、必要備品等の備蓄計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ご遺体の保存方法決定後、遺体保存マニュアルの作成(H32)
7. 廃棄物対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村災害廃棄物処理計画の策定支援 27市町村(7市町村は平成28年度までに策定済) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村による災害廃棄物処理広域ブロックの協議会の設置支援 6ブロック(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 高知市環境部災害時初期対応マニュアルの作成 ※高知市災害廃棄物処理計画を補完し次期計画をより効果的なものとするため、南海トラフ地震を含めた災害時における各課の役割及び対応を具体的に示すもの 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定(H31)
8. 防災教育の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> 年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% 防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上 防災教育研修会内容のフィードバック100% 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続) 防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上 防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> 年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% 防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回及び学期1回以上 防災教育研修会内容のフィードバック100% 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 教員防災士育成講座受講者の合格率100% 高知市立学校教員61名対象に講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続) 防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回及び学期1回以上 防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 教員防災士養成講座受講者の合格率100%(継続) 教員防災士育成と防災士スキルアップ講座の開催(継続)
9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> 従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 55% 	【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> 従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%(H30)
		【観光分野】 <ul style="list-style-type: none"> 旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル5事業所以上(従業員50人未満の旅館ホテル10事業所以上) 	【観光分野】 <ul style="list-style-type: none"> 旅館ホテルに対するBCPの普及啓発 旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人以上の旅館ホテル全て(15事業所)で策定(H30)
	市	【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 30% 	【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 60%(H32)
		【観光分野】 <ul style="list-style-type: none"> 旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル2事業所以上 	【観光分野】 <ul style="list-style-type: none"> 高知市の旅館ホテルに対するBCPの普及啓発 高知市の旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人以上の旅館ホテル全て(10事業所)で策定(H30)
10. 防災関連産業の振興	県	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連製品(累計) 新規13品 防災関連認定製品の売上高 36億円※ ※H29年9月に工法を含む数値に改定(産業振興計画)の予定 	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連製品(累計) 162品(H31) 防災関連認定製品の売上高 50億円※(H31) ※H29年9月に工法を含む数値に改定(産業振興計画)の予定
	市	<ul style="list-style-type: none"> 新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規1製品(累計5製品) 見本市等への出展支援 3件以上 市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR 高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 10製品(累計)(H31) H30以降も見本市等への出展支援を継続的に実施 市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR 高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示

協議分野		平成29年度の目標(A)	将来目標(B) ※文末に目標年度を括弧書き
11. 応急仮設住宅対策	県	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・レベル1地震時における中央ブロックの応急仮設住宅(約1.1万戸)の広域調整の完了(H33) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
	市	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・レベル1地震時における応急仮設住宅(約8,500戸)の確保(H33) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
12. 火災に備える	県	・地震火災による被害減少のため、地震火災対策を重点的に推進する9地区のうち、一宮東、前里、加賀野井の3地区については、地震火災対策を推進する計画に基づき、感震ブレイカーを配布するための購入支援を実施。計2,649世帯 ※残り6地区については今年度計画を策定する。	・地震火災による被害減少のため、地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯に感震ブレイカーを配布するための購入支援。計9,149世帯(H30)
	市	・地震火災対策を重点的に推進する地区9地区のうち、一宮東、前里、加賀野井の3地区に感震ブレイカー配付。計2,649世帯	・地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯に感震ブレイカー配付。計9,149世帯(H30)
13. 住宅の耐震対策	県	・耐震改修 1500棟(H29)	・耐震改修 4500棟(H28～30)
	市	・耐震改修 600棟(H29)	・耐震改修 1600棟(H28～30)